

## 2019 年度地域活動事業部全国リーダー研修会報告

開催日：2020 年 2 月 7 日（金）

会 場：東京都 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り 604

### 研修会議事

- 1.開会挨拶
- 2.2019年度事業報告
- 3.2020年度事業計画（案）
- 4.2020・2021年度地域活動事業推進委員会委員の選任について
- 5.基調講演
- 6.ブロック別意見交換会

### 〔2020年度事業案〕

- 1.企画運営委員会  
2018 年度より委員会は 4 回の開催となったが、次期も同様とする。
- 2.研修会について
  - 1)2020年度全国リーダー研修会  
大阪府 2021年1月29日（金）
  - 2)第38回公衆栄養活動研究会  
大阪府 2021 年 1 月 30 日（土）
  - 3)全国栄養士大会  
グランキューブ大阪 2020 年 8 月 22 日（土）、23 日（日）
  - 4)地区別研修会 次年度より1ブロックの開催となる  
東海・北陸地区
- 3.役員改選について

2020・2021 年度地域活動事業推進委員会役員を選出、全国リーダー会議で承認された。

〔基調講演：地域で活躍する管理栄養士・栄養士に期待すること 中村 丁次（公社）日本栄養士会代表理事会長〕

管理栄養士・栄養士（以降、栄養士）は「栄養士法」で身分を保証された職種、言葉を変えると国が認めた専門職である。規則を破ると当然罰せられる。栄養士が規則を破るということは、例えば栄養指導で相手を不健康にさせ死亡させることである。専門職が仕事をするには「倫理」と「規制」の両輪が必要で、「倫理」とは「栄養と栄養に携わる人々として歩むべき道の原理」である。専門職は、公共益に貢献し公共サービスをもたらす、専門教育と専門職になる訓練を受け、職業倫理を含めた自己規制基準を持って、免許制度のもと活動し、専門職団体に所属して資質を高めることができる者である。現在の科学の進歩は著しい。例えば、昔は「消化→吸収→代謝」であったが、現在「消化→発酵→吸収→代謝」となっている。栄養士は、専門用語では一般には理解しにくいことをわかりやすく説明すること、栄養士は翻訳者であらねばならない。

「専門家」と「専門職」は異なる。「専門家」は、ある分野で高度の知識や能力を持った人であり、倫理的評価基準は「何ができるか」である。一方、「専門職」は、ある分野の学術、技術、技能に対して特殊な能力を持ち、しかもそのことを公言し、社会に応用することを職業として

いる人である。倫理的評価基準は、「栄養を専門とする人間として何をすべきなのか」、つまり「人間として何が正しいか、間違っているのか判断すること」で、倫理と科学的根拠の両方が必要となる。

人類において最大の栄養失調は、指導者の欲と無知によるもので、1990 年前後のインド農民に多数の餓死（推計で 5000 万人）が出たのは、当時の東インド会社が栄養学を無視し、マルサス理論を主張したことが原因であった。また、ヒットラーは栄養学を用いて、丈夫で優秀なドイツ人を作るために日曜日にアイントプフ（高栄養の煮物）を食べることを義務づけた。一方で、ユダヤ人地域の住民には 1 日 800kcal 以下の食事をさせ、餓死と栄養失調を起こさせた。栄養士は、専門職の条件である専門的能力（科学的エビデンス）と規範順守の適正（コンプライアンス）、この 2 つを揃えないとうまくいかない。

また、チーム活動（チーム医療・チームケア）を推進している現在、栄養士の活動の場は増えている。日本栄養士会は、これからの活動の場として ICU や CCU に管理栄養士を必置するよう国に働きかけている。専門職連携業務をすすめていくために、他職種を尊敬する姿勢とコミュニケーションや情報の共有化、チームマネジメントをもとにお互いに優れたチームを目指していかなければならない。

### 〔地域活動事業部の活動報告・意見交換会〕

テーマ：リーダーとして会員増のための対策

会員が増加した事例が 3 件報告された。その後、各地区のブロックに分かれてテーマについて話し合いを行った。

#### 1. 事例発表

- 1) 東京都：顔の見える関係づくりを行った。
- 2) 神奈川県：養成校へ会長が挨拶に出向いた。また、栄養士会のパンフレットを作成、若い人が構成委員となり若い人向けに作成した。
- 3) 大分県：養成校へ会長が挨拶に出向く、実習中に指導する栄養士が学生へ勧誘を行う、の両面でアプローチを行った。また、大分県栄養士会は、実習室を設備し、一般の人が入館できるよう「おむすびカフェ（2回/月）」を行っている。

#### 2. 各ブロックの意見交換

それぞれの都道府県での活動内容や会員増の対策、困っていることを発表した。近畿ブロックでは、会員増があった例を理事会や地域活動部会へ伝達し、少しでも会員増へつながるようにすることとした。他府県から、退会者が多いので魅力あるイベントを立案する、情報交換の開催をする等の発表があった。

（文責 地活 橋本通子）